

Rise Consulting Group

2026年2月期 第3四半期
決算説明会資料

東証グロース（証券コード：9168）

2026年1月13日

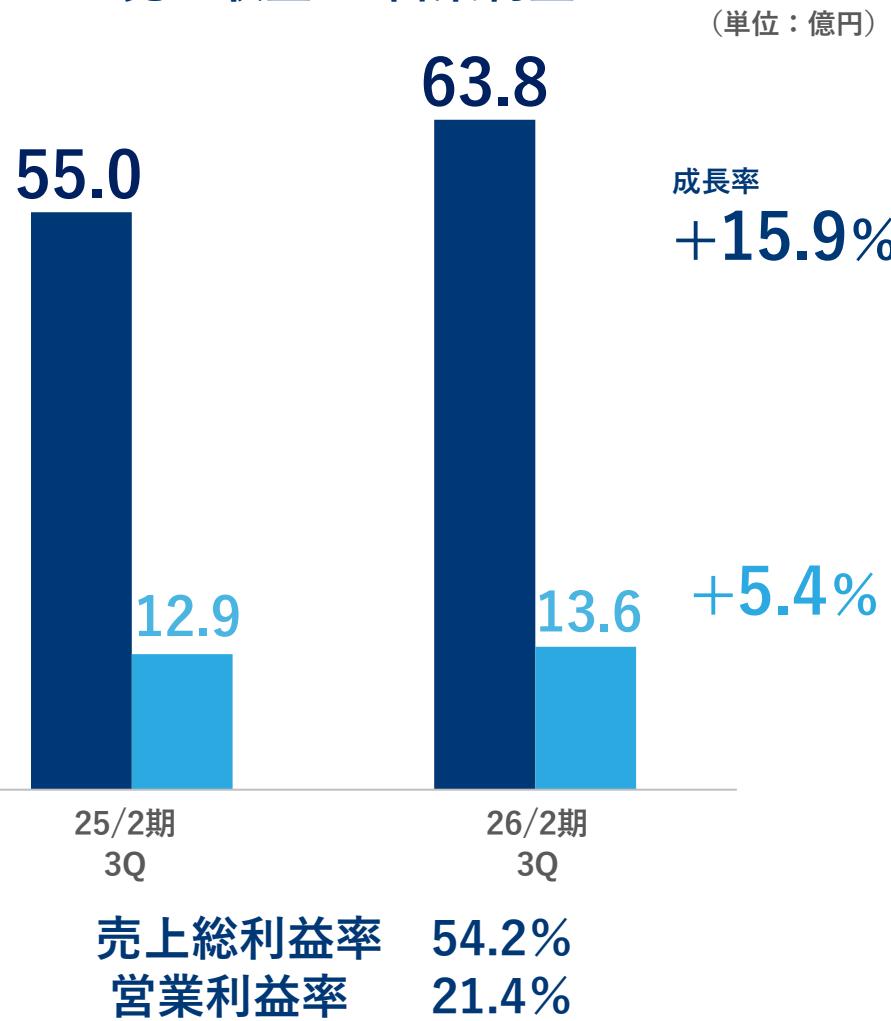


AGENDA

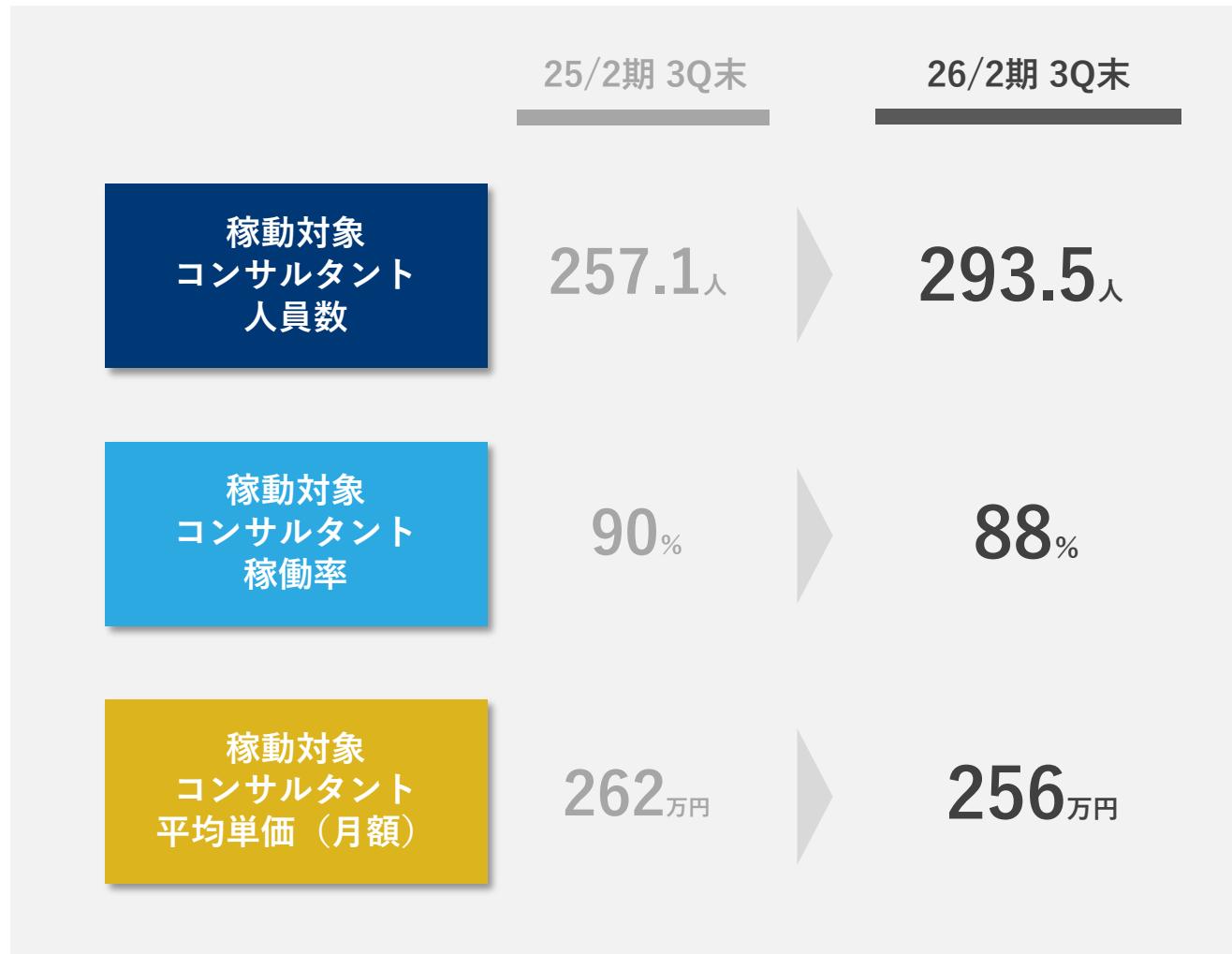
1. 26年2月期 第3四半期 決算概要
2. 26年2月期 通期業績予想
3. Appendix
 - ①中期経営計画
 - ②会社概要

2026年2月期 3Q 決算ハイライト

■ 売上収益 ■ 営業利益



■ 主要KPI



1. 実績値は、単位未満で四捨五入しております。

2. 各種KPIの定義につきましては、p.6をご参照ください。26/2期より、稼働対象コンサルタントの考え方を変更しております。

2026年2月期 3Q 決算エグゼクティブサマリ

売上収益は、前年同期比+15.9%の成長。営業利益は、前年同期比+5.4%の増益

業績

- ・ 売上収益は、人員の増加等により、前年同期比+15.9%の成長。
3Qにおいて人員構成のバランスが案件組成に影響を及ぼし、期初計画より遅れた。
- ・ 利益面では、粗利率が2Q(会計)54.3%から3Q(会計)54.7%と改善。
販管費も計画より少なく進捗したものの、営業利益は売上進捗の影響を受けた。
⇒上記及び今後の見通しを踏まえ、通期業績予想の修正を実施。

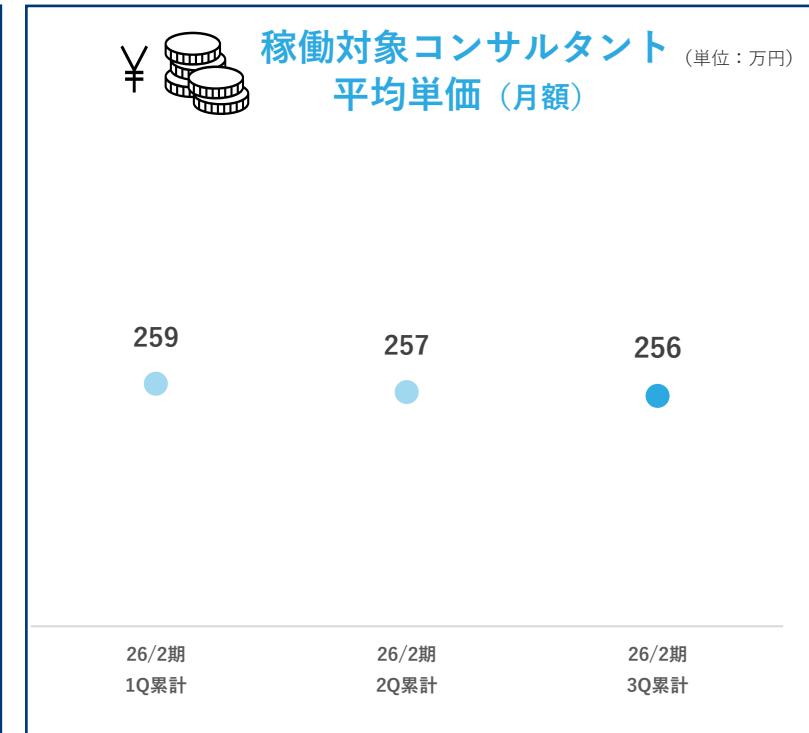
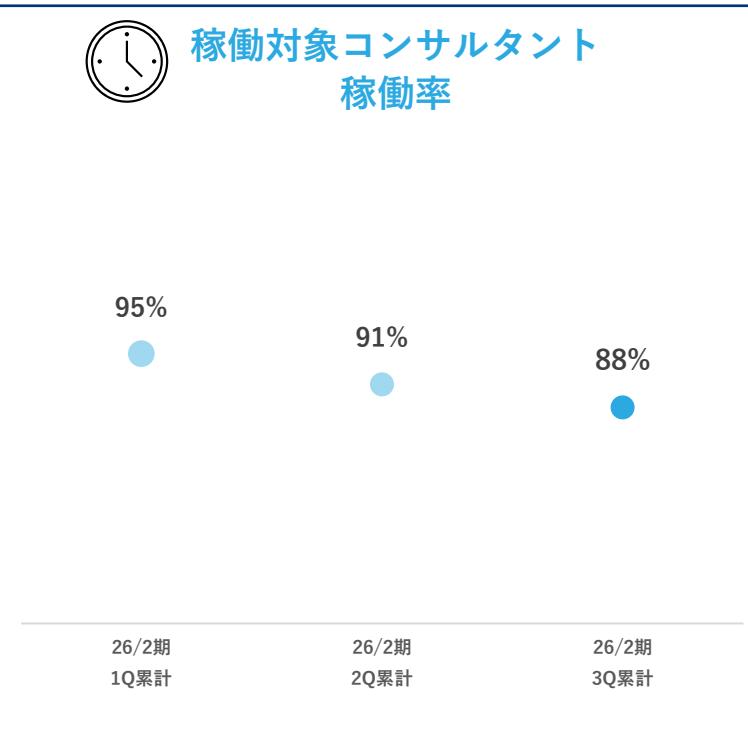
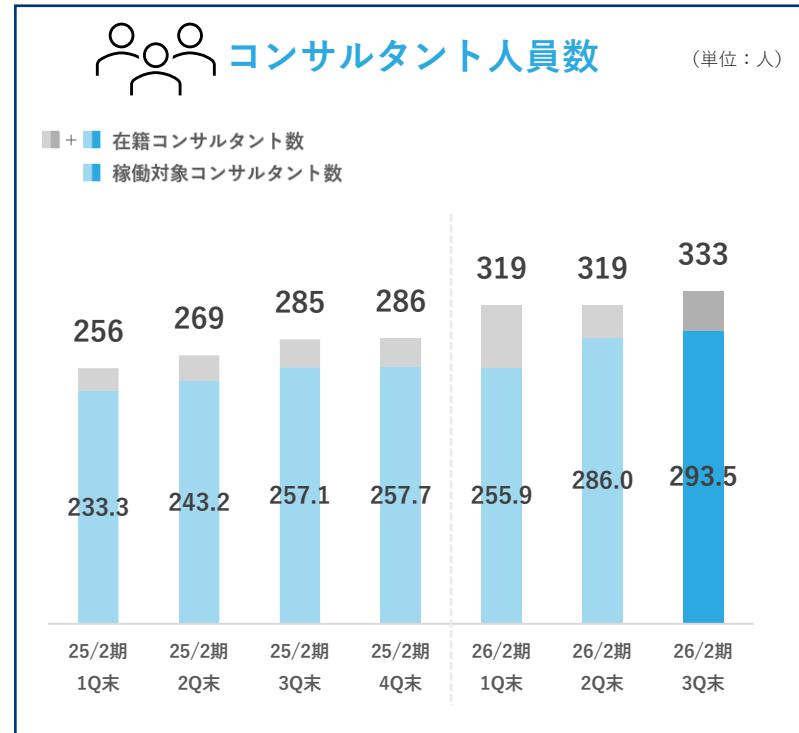
主要KPI

- ・ コンサルタント人員数（稼働対象）は伸長したものの、計画を下回っている状況。
今後の成長に向け、採用活動を強化していく。
- ・ 稼働率（稼働対象）は、人員構成の変化により案件組成に影響が及んだため、計画を下回ったものの、80%台後半となった。
- ・ 平均単価（稼働対象）は、パートナー層を中心に計画よりも単価UPが出来た一方で、
人員構成の変化により平均単価は計画をやや下回った。

TOPICS

- ・ 株主還元 -2026年2月期末の配当を1株あたり14円⇒21円 (+7円) へ増配予定。（2025年10月14日公表より変更なし）
-自己株式の取得を決定。

2026年2月期 3Q 主要KPIハイライト



【25/2期までとの違い】

パートナー層の計画上の営業工数と稼働工数をより実態に近い形にしたことから、在籍に占める稼働対象コンサルタント数の割合は減少し、他方で稼働率が高まっている
 (イメージ例) パートナー層について、25/2期までは稼働対象7割×稼働率70%と想定していたところから、稼働対象5割×稼働率100%程度とし、より実態に近い形へ

※ 各種KPIの定義につきましては、p.6をご参照ください。

(ご参考) 主要KPIの定義・計算方法について

再掲



各期の戦略・組織変更に伴い、主要KPIをより実態に則した経営指標として示していくために、定義及び考え方を各期においてそれぞれ変更している

25/2期より

戦略及び組織変更に伴い、「稼働対象コンサルタント」に焦点を絞ったKPIをご提示開始

KPI	定義・計算方法
コンサルタント 人員数	在籍コンサルタント人員数
稼働対象コンサルタント 人員数	在籍コンサルタント数から休職中、研修中、BD部、プラクティス活動等の稼働対象外の工数を除外した人員数
稼働対象コンサルタント 稼働率	稼働コンサルタント数(工数) [*] ÷ 稼働対象コンサルタント数(工数)
稼働対象コンサルタント 平均単価 (月額)	(コンサルティング事業に係る売上高 - 外注売上高) ÷ 稼働コンサルタント数(工数) [*]

26/2期より

定義は25/2期より変更せず、稼働対象コンサルタントの考え方を実態に近い形へ

【25/2期までの違い】

パートナー層の計画上の営業工数と稼働工数をより実態に近い形にしたことから、在籍に占める稼働対象コンサルタント数の割合は減少し、他方で稼働率が高まっている
 イメージ例) パートナー層について、25/2期までは稼働対象7割×稼働率70%と想定していたところから、稼働対象5割×稼働率100%程度とし、より実態に近い形へ
 稼働対象コンサルタント人員数 : 7割 ⇒ 5割へ
 稼働対象コンサルタント稼働率 : 70% ⇒ 100%へ

※ 実際に稼働したコンサルタント数

2026年2月期 3Q 決算概要 (IFRS)

売上収益は63.8億円 (YoY+15.9%)、営業利益は13.6億円 (YoY+5.4%)

	25/2期 2Q	26/2期 2Q	前年同期比		25/2期 3Q	26/2期 3Q	前年同期比	
			増減額	増減率			増減額	増減率
売上収益	3,580	4,361	+781	+21.8%	5,505	6,381	+877	+15.9%
売上原価	1,606	2,011	+405	+25.2%	2,493	2,926	+432	+17.3%
原価率	44.9%	46.1%			45.3%	45.8%		
売上総利益	1,974	2,350	+376	+19.1%	3,011	3,456	+444	+14.8%
売上総利益率	55.1%	53.9%			54.7%	54.2%		
販管費	1,161	1,360	+199	+17.2%	1,726	2,095	+370	+21.4%
営業利益	819	993	+175	+21.3%	1,292	1,363	+70	+5.4%
営業利益率	22.9%	22.8%			23.5%	21.4%		
EBITDA	851	1,022	+171	+20.1%	1,341	1,406	+65	+4.8%
EBITDA率	23.8%	23.4%			24.4%	22.0%		
四半期/当期利益	583	706	+123	+21.0%	904	967	+63	+6.9%
純利益率	16.3%	16.2%			16.4%	15.2%		

1. 実績値及び増減額は、単位未満で四捨五入をしております。

2. 決算概要は主要な項目のみ記載しております。

主要KPIの状況 ~人員数~



コンサルタント人員数（在籍・稼働対象）は、対前期で着実に成長
人員構成のバランスを意識し、採用活動を積極化していく

25/2期 3Q末

26/2期 3Q末

コンサルタント人員数の推移

(単位：人)

稼動対象
コンサルタント
人員数*

257.1 人

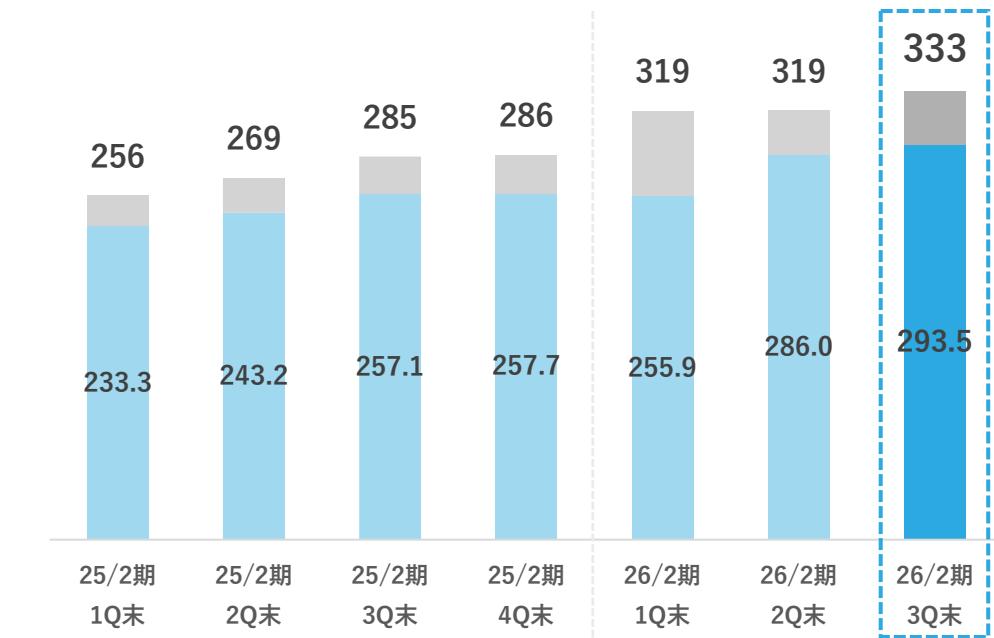
コンサルタント
人員数

285 人

293.5 人

333 人

■ + ■ 在籍コンサルタント数
■ 稼働対象コンサルタント数



- 26/2期より、稼働対象の考え方を変更。パートナー層の計画上の営業工数と稼働工数をより実態に近い形へ。（パートナー層の稼働対象コンサルタント数が減少する形へ）
- 若手を中心としたメンバー層の採用は好調に推移。他方、メンバー層上位に加えて、パートナー層の在籍状況が計画より下回っている状況。パートナー層を中心に採用を強化することで、人員構成の適正化（ピラミッド構造）や営業力の強化を進めていく。

* 稼働対象コンサルタント人員数…在籍コンサルタントから休職中、研修中、BD部、プラクティス活動等の稼働対象外の工数を除外した人員数。定義につきましては、p.6をご参照ください。

主要KPIの状況 ~稼働率・平均単価~



稼働率（稼働対象）は、3Q累計で88%となった

平均単価（稼働対象）は、人員構成の変化により対前期では下がったものの、パートナー層を中心に計画よりも単価UPを実現

25/2期 3Q累計

26/2期 3Q累計

進捗

稼動対象
コンサルタント
稼働率

90 %

88 %

- 26/2期より、パートナー層の計画上の営業工数と稼働工数をより実態に近い形にしたことから、在籍に占める稼働対象コンサルタント数の割合が減少し、一方で稼働率が高まっている。
- 稼働率（稼働対象）は、人員構成の変化により案件組成に影響が及んだため、計画よりも下回ったものの、80%台後半となった。

稼動対象
コンサルタント
平均単価（月額）

262 万円

256 万円

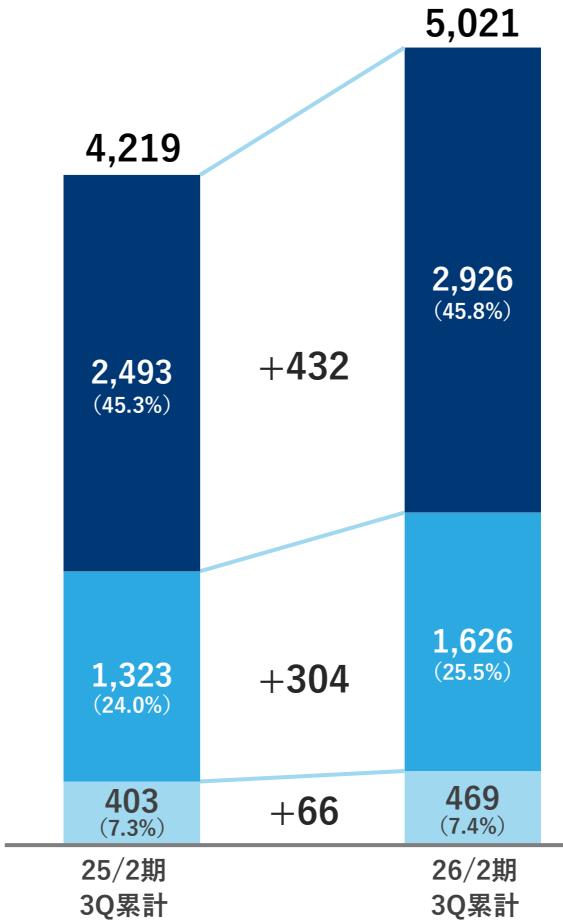
- 高単価案件の受注が実現出来ており、パートナー層を中心に計画よりも単価UPが出来ている状況。
- 他方、人員構成の変化（若手を中心としたメンバー層の増加）により平均単価は計画をやや下回った。

営業費用（売上原価+販管費）について

人員増による人件費の増加や外注活用の増加等により、対前期では売上原価と販管費は+802百万円

<営業費用>
(売上原価+販管費)

(単位：百万円)



※ 実績値及び増減額は、単位未満で四捨五入をしております。

費用の主な増減要因

■ 売上原価 対前期 +432百万円

- ・コンサルタント人員数の増加、リテンションを目的とした給与の引き上げ等
- ・外注活用の増加等

■ 販管費 対前期 +370百万円

● 人件費+採用費 +304百万円

- ・コンサルタント人員数の増加*
- ・営業部門の拡大による営業工数の増加
- ・コーポレート機能の拡充

*コンサルタントがプロジェクト外の活動をした場合等は、人件費が販管費に計上されます。

● その他経費 +66百万円

- ・各種費用増等

財政状態計算書（BS）

着実な利益の積み上げにより、利益剰余金は42.2億円→49.7億円

総資産 9,201 百万円	
流動資産	流動負債
3,564	1,532
非流動資産	非流動負債
5,636 (内、のれん 5,121)	1,354
	資本
	6,315 (内、自己株式 ▲277)
	利益剰余金 4,218百万円

前連結会計年度
(2025年2月末)

総資産 9,484 百万円	
流動資産	流動負債
3,845	1,418
非流動資産	非流動負債
5,639 (内、のれん 5,121)	919
	資本
	7,147 (内、自己株式 ▲219)
	利益剰余金 4,966百万円

当第3四半期
(2025年11月末)

※ 実績値は、単位未満で四捨五入をしております。

AGENDA

1. 26年2月期 第3四半期 決算概要
2. 26年2月期 通期業績予想
3. Appendix
 - ①中期経営計画
 - ②会社概要

2026年2月期 通期業績予想 (IFRS)

2025年4月14日公表の業績予想より修正

(単位：百万円)

	25/2期 前期実績	26/2期 前回予想	26/2期 修正予想	対前期		26/2期 3Q累計実績	対修正予想 進捗率
				増減額	増減率		
売上収益	7,680	9,538	8,400	+720	+9.4%	6,381	76.0%
売上原価	3,452	4,198	3,830	+378	+10.9%	2,926	76.4%
原価率	45.0%	44.0%	45.6%			45.8%	
売上総利益	4,228	5,341	4,570	+342	+8.1%	3,456	75.6%
売上総利益率	55.0%	56.0%	54.4%			54.2%	
営業利益	1,958	2,286	1,640	▲318	▲16.3%	1,363	83.1%
営業利益率	25.5%	24.0%	19.5%			21.4%	
EBITDA	2,023	2,360	1,680	▲343	▲16.9%	1,406	83.7%
EBITDA率	26.3%	24.7%	20.0%			22.0%	
当期利益	1,418	1,651	1,190	▲228	▲16.1%	967	81.3%
純利益率	18.5%	17.3%	14.2%			15.2%	

1. 実績値及び増減額は、単位未満で四捨五入をしております。

2. 決算概要は主要な項目のみ記載しております。

業績予想の修正理由

修正理由

通期売上

26/2期 前回予想

9,538 百万円

26/2期 修正予想

8,400 百万円

- 若手メンバー層の採用は順調。他方で、メンバー層上位及びパートナー層が計画に対して不足したことにより、案件獲得及び全体の稼働に影響が生じた

通期営業利益

26/2期 前回予想

2,286 百万円

26/2期 修正予想

1,640 百万円

- 通期売上予想の修正影響

今後に向けた対応策

既存売上

需要は引き続き旺盛であり、人員構成のバランスを是正することで、案件組成を推進していく

採用・リテンション強化

- パートナー層に特化した採用活動開始
- 社長を中心とした採用委員会の組成
- 社員の待遇改善、ロイヤリティ向上

アライアンス

既存の売上伸長に加え、アライアンスを通じた営業力の強化・売上獲得も推進。現在、複数種まきが進行中

- SHIFT社との共同サービス開発及び相互送客
- クライアントとの協業
- 有力ベンダーのアライアンス加入

SHIFT社との取り組み

SHIFT社経由で案件獲得

また、SHIFT社と3領域において共同サービスの開発を進行中。1月から順次セミナー開催予定

その常識、変えてみせる。



AIを活用したシステムモダナイゼーション^{※1}

SHIFT社の提供するAIを活用したモダナイゼーションサービスに、ライズの得意とする、経営・事業・IT一体でのシステム戦略構想やオペレーション改革構想を融合させることで、戦略性と実行性を具備した、独自のシステムモダナイゼーションサービスを提供していく。

第1弾

1月16日開催予定

共同セミナーにおいて、最新ソリューションを紹介。ネットワークを広げつつハイブリッド形成を狙う。



第2弾

予定

BPI

(ビジネス・プロセス・イノベーション)

事業戦略の構築から実行への落とし込みに加え、SaaSやBPOによって蓄積される情報を分析し、戦略や組織の最適化ループを回すことで、企業成長のための継続的なビジネス支援を行うサービス。構築/実行/運用に強みを持つSHIFT社のサービスと、戦略立案から実行支援に強みを持つライズのサービスが融合することにより、戦略からBPOの実行まで、一気通貫で企業基盤全体の成長をバックアップしていく。

第3弾 予定

伴走型企業コンサルティング

SHIFT社がEVAC^{※2}のサービスメニューとして提供している企業価値向上タスクフォース「TEVA^{※3}」で顕在化した課題に対し、ライズの持つ幅広いビジネス知見と実行部隊による、課題解決に向けた伴走支援を掛け合わせることで、より多くの企業組織の変革と企業価値の最大化を叶えていく。

1. システムモダナイゼーションとは、老朽化したシステムや古いプロセスのようなIT資産を、現代のニーズにあわせて近代化もしくは最適化すること。単に既存のシステムを移行するだけではなく、新たなテクノロジーの活用により、システムの柔軟性や拡張性を向上させ、企業の競争力を高めることを目的としています。
2. EVAC（エバック）とは、Enterprise Value Acceleration Constructingの略でSHIFT社が提供する伴走型企業コンサルティングの名称。企業の事業フェーズごとの課題に寄り添い、さらなる成長を描くために、事業成長とIRの両輪で企業価値の最大化を実現する伴走型の企業支援サービス。（出典：https://www.shiftinc.jp/news/evac_taskforce-on-enterprise-value-acceleration/（株式会社SHIFT））
3. TEVA（ティーバ）とは、SHIFT社が提唱する企業価値向上タスクフォース（Taskforce on Enterprise Value Acceleration）の名称。お客様の構造改革を見据えた企業価値向上を実現するべく、中長期的な運営体制の構築および伴走支援を行うコンサルティングサービス。（出典：<https://evac.shiftinc.jp/#about>（株式会社SHIFT））

株主還元

2026年1月13日の取締役会において、自己株式の取得を行うことを決議

株主還元の 基本方針

- 配当と自己株式の取得を含め、総還元性向30%以上を目安とする
- 配当性向15~30%を目安とし、配当水準の安定的向上を図る
- 自己株式の取得は、資本収益性の向上に資する機動的な資本政策と位置づけ、市場株価や株式の流動性、当社の財務状況等を総合的に勘案した上で、実施を検討する

配当

2025年10月14日決議

業績状況および財務状況等を総合的に勘案した結果、
期初予想の14円から21円へ増配を予定

2025年2月期
配当開始

0円⇒9円



前回予想

14円

2026年2月期（予）

配当性向 43.0%

⇒ **21** 円
(+7 円)

自己株式の取得

2026年1月13日決議

企業環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を決議

取得期間	取得金額 (上限)	取得株数 (上限)
2026年1月14日～ 2026年5月31日	700,000,000円	750,000株

AGENDA

1. 26年2月期 第3四半期 決算概要
2. 26年2月期 通期業績予想
3. **Appendix**
 - ①中期経営計画
 - ②会社概要

成長戦略のロードマップ[®]

再掲



これまで成長可能性資料等でご説明してきた通り、主要KPIの伸長による着実な成長に注力し規模の拡大を図ることに加え、中期的な成長に向けた施策としてスケーラビリティの確保やTAM^{*1}の拡大への取り組みを本格化させていく

創業～IPO期

短期^{*2}中期^{*2}長期^{*2}

“最高品質のデリバリーが最大の営業戦略”をモットーに、顧客からの信頼を獲得

- 顧客からの信頼を得ることで、継続・長期契約や別部署の紹介等に繋げ、営業基盤を拡大

既存主要KPIの伸長による着実な成長

- 競争優位性を維持しつつ基準単価のアップ
- 採用強化による優秀な人材の確保
- 営業体制の強化

- One Pool制のスケーラビリティ確保
- TAM^{*1}の拡大

- プラクティス制とOne Pool制の連動
- 顧客、協業先の多様化

収益モデルの多角化

- 新収益モデルについて、協業または自社開発による実現を想定

これまで

今期注力

今後の種まき

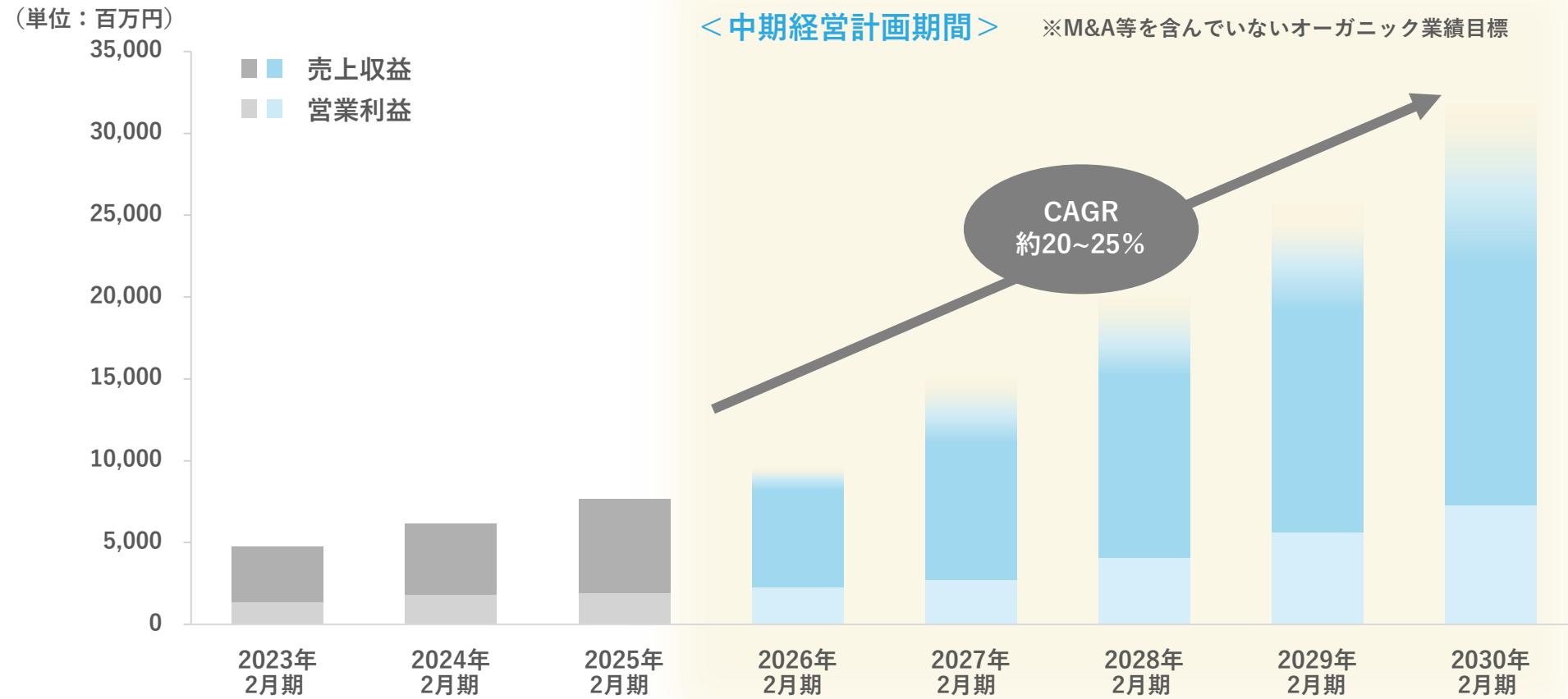
1. TAM= Total Addressable Market

2. 短期・中期は3～5年、長期は5年超のイメージです。

中期経営計画

再掲

今後5か年においても、コンサルティング事業を主軸とし、引き続き採用強化・営業強化を両立させながら事業を拡大。売上はCAGR20～25%、最終年度営業利益率25～30%を目指す

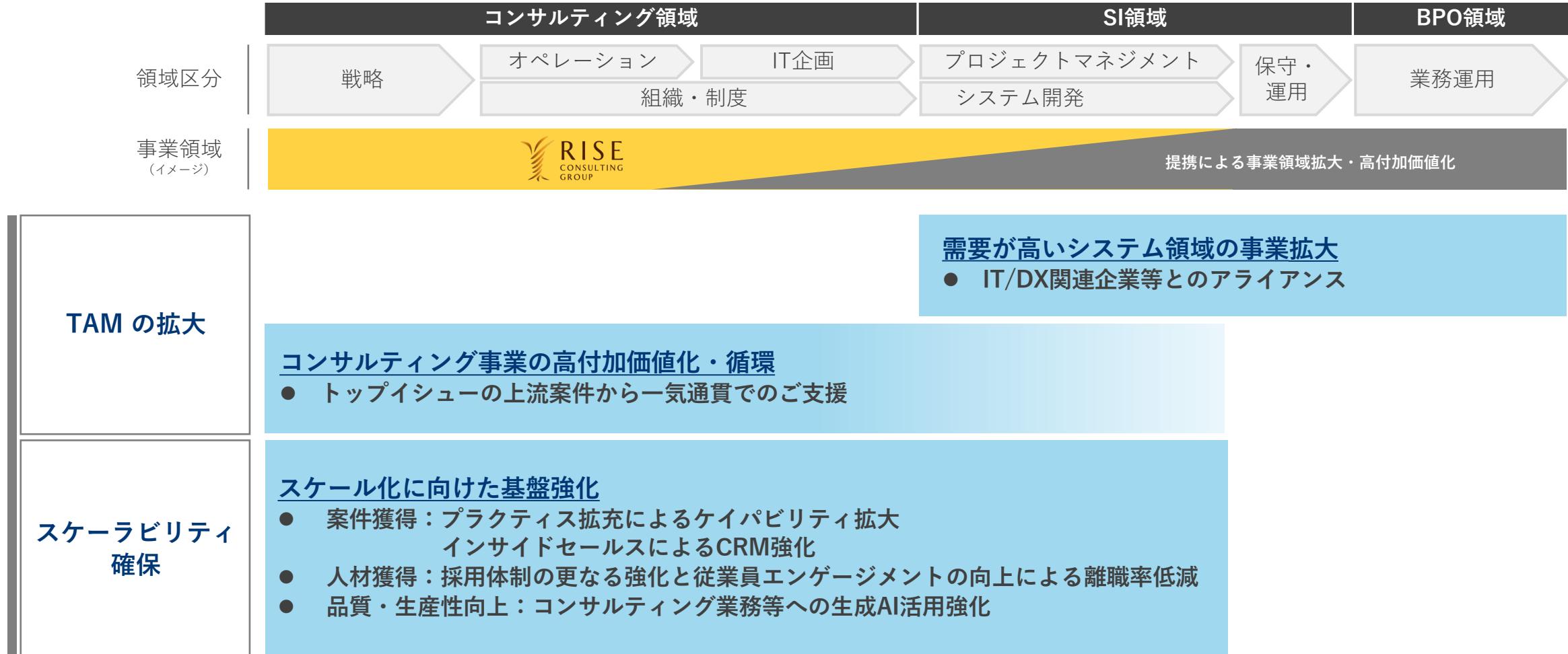


成長戦略（オーガニック業績の範囲）

再掲



更なるスケール化に向け、案件獲得、人材獲得、品質・生産性向上といった事業基盤を着実に強化する
アライアンスを多様化させ、対応可能な領域の拡大にも着手



更なる成長に向けて

再掲

生成AI等の先端技術の活用や新規事業探索を通じて、更なる売上アップサイドの確保及び利益率の改善を図る

コンサル事業
提供価値向上

生成AI活用による省力化で生じた
余剰工数を新たな価値創造へ

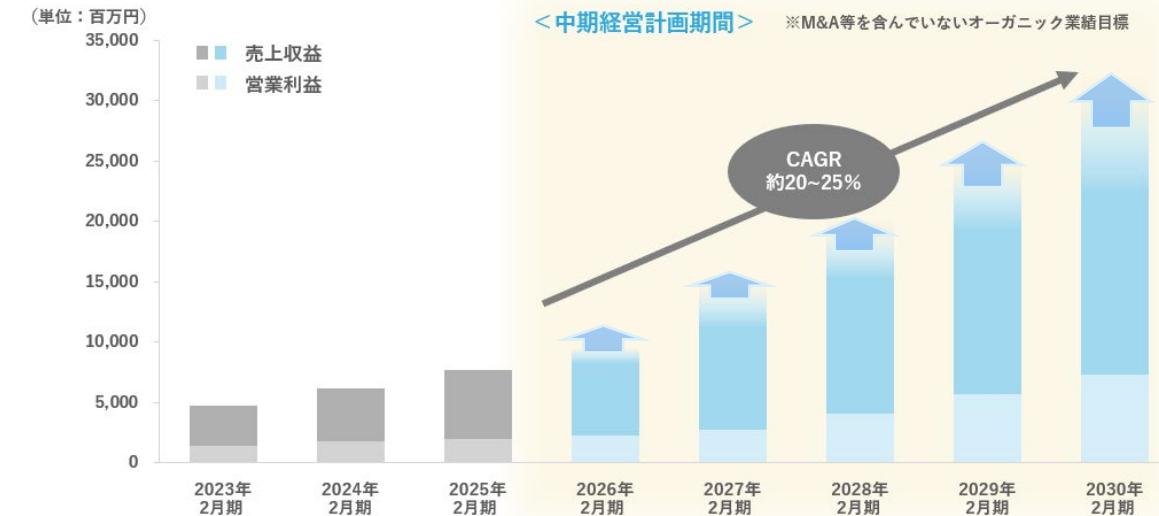
全社
コスト抑制

業務効率化による間接費抑制

新規事業
探索

生成AIを中心とした
新たなビジネス機会の探索
・子会社の活用

更なる成長への挑戦



継続的な成長を続け売上はCAGR20~25%、5年後に営業利益率25~30%を目指す

→ 売上アップサイド + 利益率改善を企図

会社概要

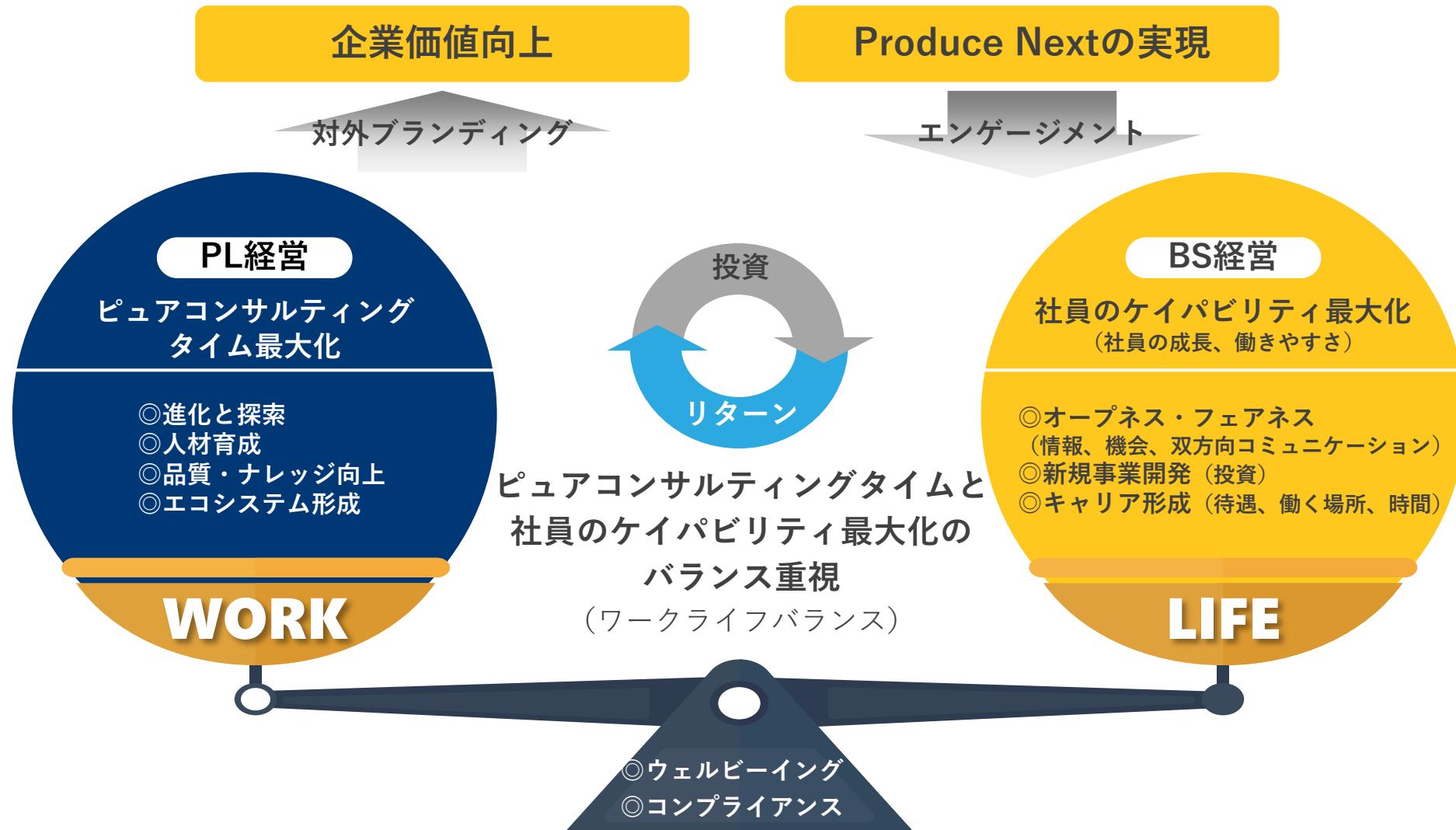
会社概要	
商号	(株)ライズ・コンサルティング・グループ Rise Consulting Group, Inc.
創業	2012年2月
代表	代表取締役社長COO 松岡 竜大
所在地	東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー 34階
資本金 (2025年11月末時点)	177,249千円
社員数※ (2025年11月末時点)	388名
事業内容	総合コンサルティング事業
決算期	2月
連結子会社	(株)ライズ・クロス

※ 連結社員数（取締役・監査役除く）であり、臨時雇用者数（アルバイト等）は含みません。



経営方針

クライアントバリューの最大化に拘り、人的資本である社員の持続的な成長へと投資を回していく



サービスライン

さまざまな業界に対し、戦略策定、業務改革、IT/DX推進等の幅広いテーマを支援



金融



製造



流通



通信・IT



社会インフラ



官公庁



TMT



INSURANCE

SYSTEM
TRANSFORMATIONGREEN
TRANSFORMATIONORGANIZATION
TRANSFORMATIONCUSTOMER
EXPERIENCE

BPR



PMO

Digital Transformation
業務/IT/PMO

プラクティスの注力テーマ



NewTech



HEALTH CARE

MANUFACTURING
& INNOVATIONPROJECT
MANAGEMENT
ORCHESTRATIONGOVERNMENT &
INFRASTRUCTURE

Fintech



Digital



Innovation



Strategy

New
Business

M&A

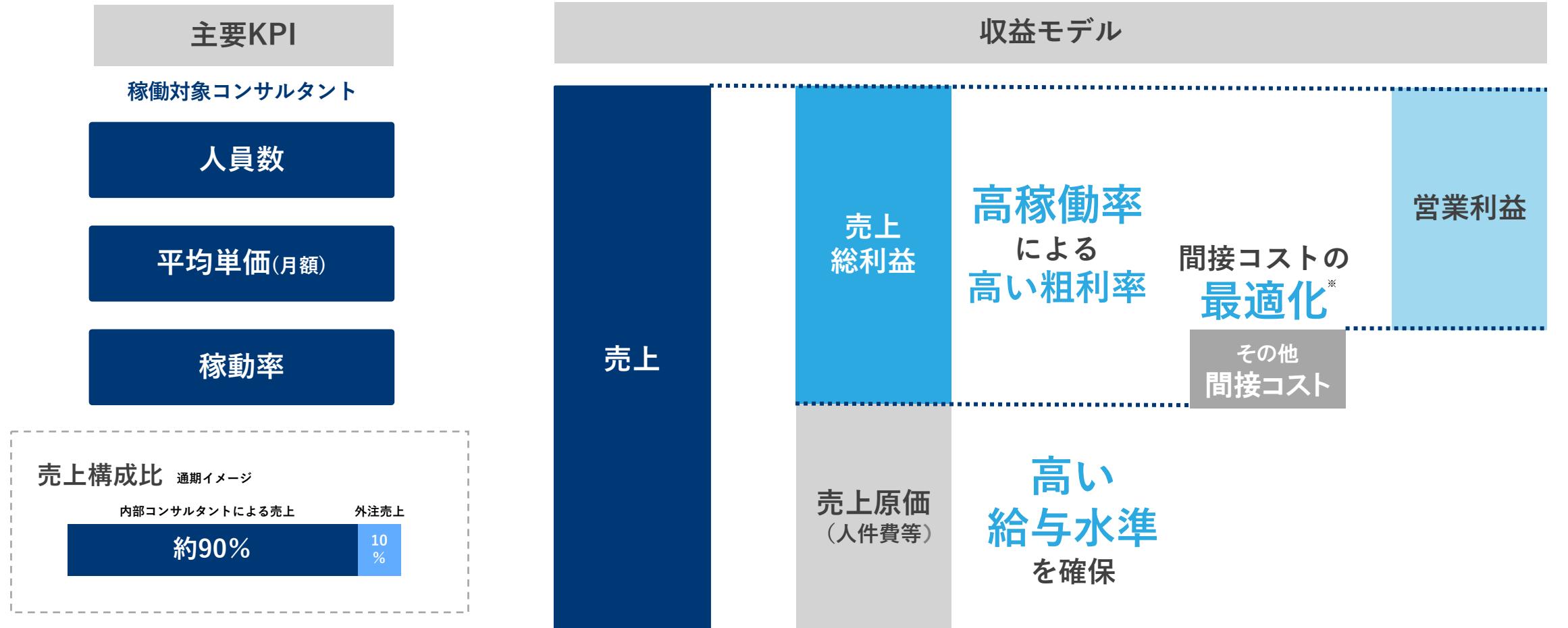


IT

Digital Transformation
戦略策定/新規事業

ビジネスモデル

収益ドライバーは、稼働対象コンサルタントの「人員数」「平均単価（月額）」「稼働率」
高稼働率と間接コストの最適化により、高い収益率を実現



RISE独自のアプローチ



顧客企業の皆様が求められる 「真の成果」 を実現していくため、RISEの4つのアプローチによりご支援を実行

RISEの4アプローチ

Hands on Style

「One Team」

クライアントに深く入り込み、
一体となって課題解決に挑む
「伴走型」の経営支援サービス

More than Reports

「真の成果」

報告書ではなく、
実行支援を通じた
“真の成果”を成果物として納品

Scopeless

「スコープを設定しない」

日々変化する課題への
臨機応変な対応を可能とする、
スコープを設定しない
“コンサルティング”

Professionals

「顧客の右腕・右足」

各分野のプロフェッショナルが
“右腕右脚”となり、
泥を被ることも厭わず
経営業務をサポート

プラクティス制の詳細



Green Transformation

カーボンニュートラル達成に向けた変化を好機と捉えた「攻め」、危機と捉えた「守り」の双方に対するクライアント各社の取り組みを支援



System Transformation

DXで本来成し遂げるべきことやDXが進まない理由にフォーカスし、これらのメカニズムを「システム」として俯瞰的・科学的に捉えることで、企業が有効に動くための問題点の特定、及び解決策の策定とその実行までを支援



Health Care

ヘルスケア産業において「新規事業の立ち上げ」「データドリブンな意思決定と実行推進」「組織構築」などの、幅広い知見を活かしながら、大きな環境変化の中での顧客の次の一手を創出



Organization Transformation

企業の組織変革にかかるコンサルティングサービスを提供



Project Management Orchestration

戦略・業務・ITにおいて幅広い経験を積んだコンサルタントが単なるプロジェクト管理ではなく、ゴールと価値を徹底的に意識した伴走型のマネジメントサービスを提供



Manufacturing & Innovation

顧客各社の現状の取り組みや潜在的に保有しているDNAや強み、企業風土に内在する制約状況を熟慮しつつ、顧客のメンバーの皆様と共に新しい事業の種を育っていくことを基本理念とした支援



TMT

通信・メディア・テクノロジー産業に向けて、新規事業の策定からサービスリリース後のアフターフォローまで「実行」と「成果の創出」に拘った一気通貫の支援を提供し、激変する競争環境における顧客の持続的成長に貢献



Insurance

顧客起点での創造的破壊に立ち向かう保険産業において、保険業に留まらない多様な産業知見と多様な変革をご支援してきた経験を組み合わせ、「既存ビジネスの維持・強化」及び「新たな顧客提供価値の創造」を一気通貫でご支援



Government & Infrastructure

官公庁や公共機関向けに、政策実行や業務効率化、公共サービスの向上を支援。行政のデジタル化、業務プロセスの改善、組織運営の最適化を通じて、より良い社会の実現に貢献



Customer Experience

CX（カスタマーエクスペリエンス）の向上を目指し、生成AIの活用などを通じて、戦略策定・実行支援や新規事業開発支援など多角的なアプローチで顧客起点のデジタル変革を推進

当社への入社動機

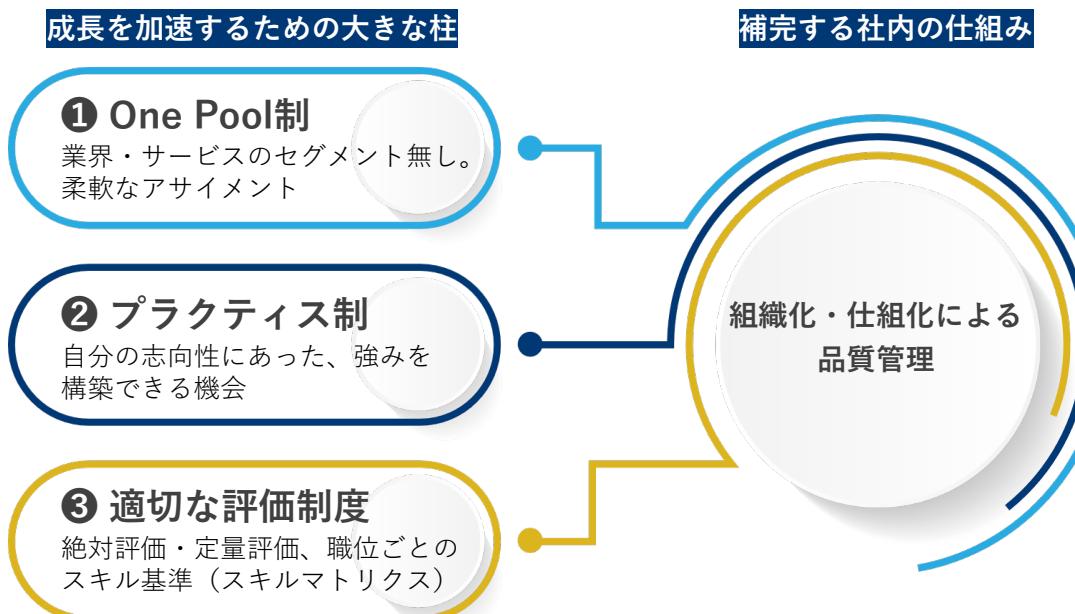


RISEで描けるキャリアやMVVへの共感を根底に、若手層は仕組化された成長機会を、シニア層は適切な評価や裁量を持てる環境を求めてRISEメンバーへ

Up or Supported

Up or Outではなく、社員の成長に対してのサポートを重視

◎コンサルタントの成長を実現する仕組み



◎上場同業他社に比較してトップクラスの平均年間給与



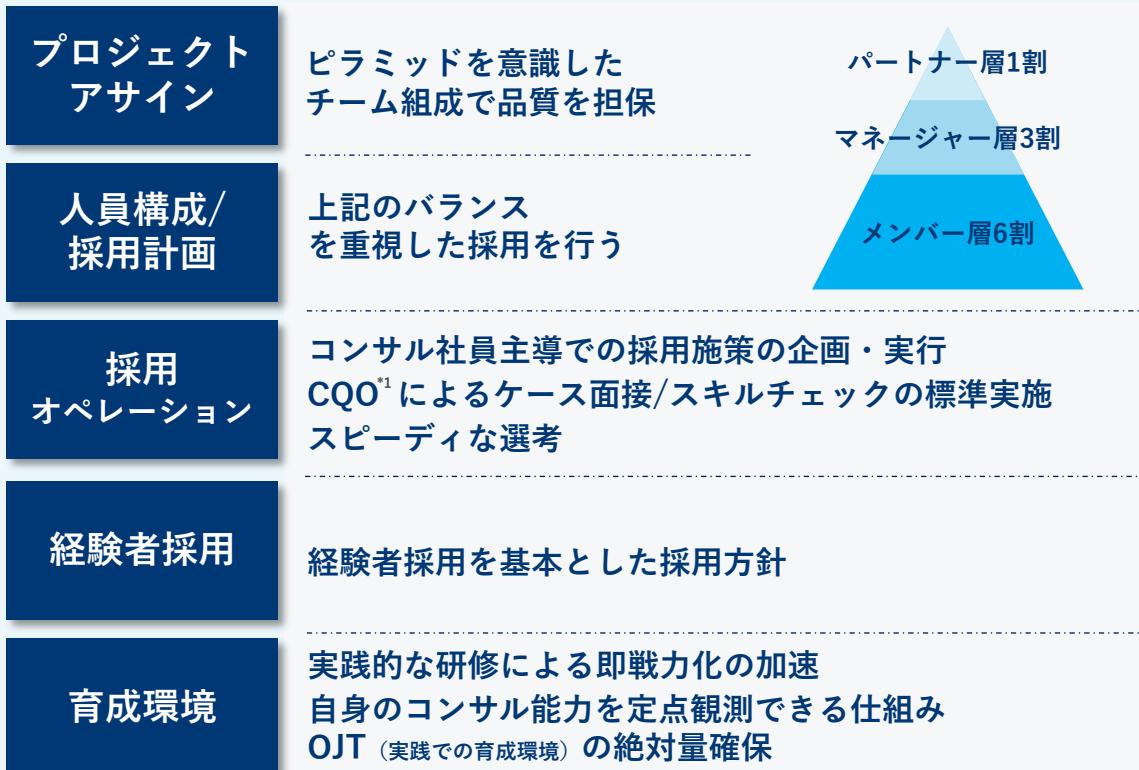
※平均年収は当社単体、平均年齢はグループ全体の数値を記載。25年8月末の平均年収は、当該時点から1年遡った期間に支給された総課税給与・賞与額を、同期間に支給対象となった平均従業員数（休職等を除く）で除して算出

人員数の拡大～採用強化～

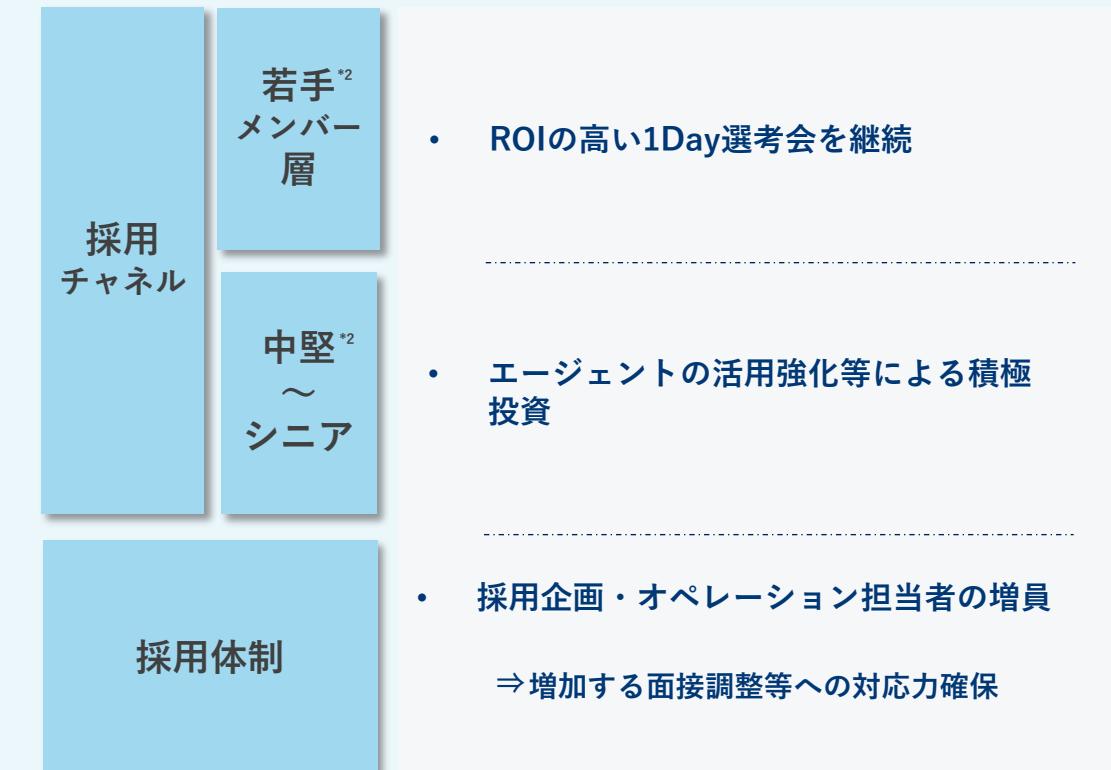


採用は好調のため、これまでの方針・施策を継続し、優秀な人材の厳選採用を行う

サービスの質に直結する優秀な人材の厳選採用と
早期戦力化可能な育成環境・仕組みの徹底



ROIを勘案しつつ、採用人数の拡大も図る



1. CQO = Chief Quality Officer (最高品質責任者)

2. 若手メンバー層：アナリスト、コンサルタントを想定。中堅：シニアコンサルタント

人員数の拡大～早期戦力化可能な育成環境・仕組み～



**体系だった研修カリキュラムによるOff-JTの環境と手厚いOJT体制により早期戦力化する
仕組み・環境を構築**
品質管理・人材戦略本部が属人化・品質不均衡を解消し、安定した品質を確保した組織拡大を推進

OJT

OJT（実践での育成環境） 時間の確保

- 原則1人1顧客制のため、マネージャー層による手厚いOJTが可能
- メンバーは上位レイヤーから常に学ぶことが可能な環境



Off-JT

実践的な研修による 即戦力化の加速

- 4・7・10月に1ヶ月間（約160時間）の未経験入社者研修を実施
- 実践的で最新の研修構成



コンサル能力を 体系的に強化できる 仕組みの構築※

- 各コンサルタントのレベルに応じた実践的な研修を用意
- 成果物作成力だけでなく、レビュー力を鍛える研修も行うことで指導力の醸成を目指す



コンサル能力の アセスメントによる フィードバック

- 自身の作った提案書を基に本番ながらプレゼンする研修
- 最新で実戦レベルのRFPに沿って提案書を作成
- 点数・強み・改善機会がフィードバックされ持続的な成長へ



品質管理・人材戦略本部が一気通貫で施策を実行

※ 原則、対象者はアナリストからシニアコンサルタントまで

人員数の拡大～リテンション施策～

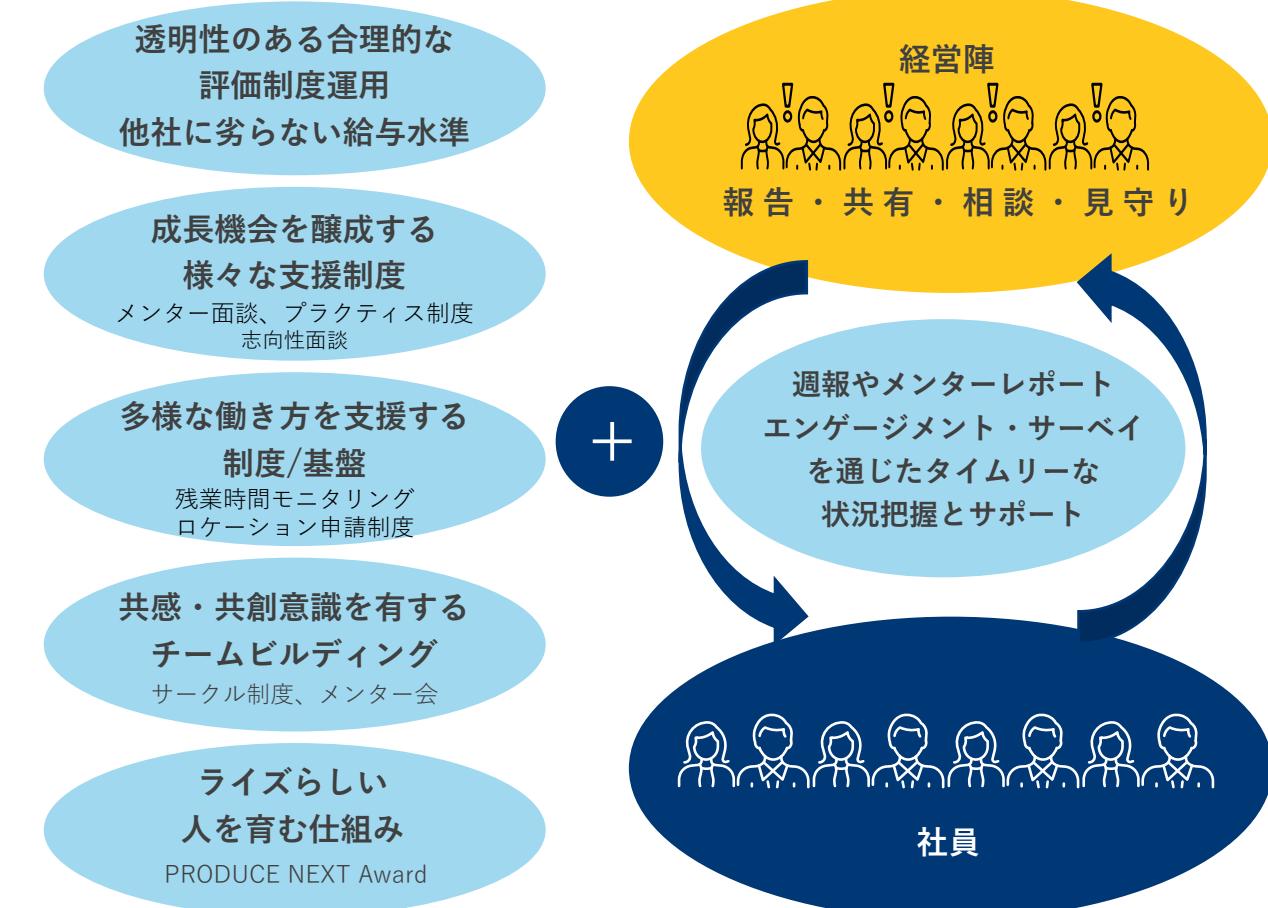


リテンションに影響を与える各要素に対し、様々な施策で対応
経営陣を中心に、社員のWell-being向上を意識しつつ、状況把握と対策をタイムリーに実施

リテンションに肝要な要素

実利面の満足感	①報酬	役割や業務内容、実績に見合った報酬
	②キャリア	各々が描く将来に向けた成長機会
環境面の満足感	③ワークライフバランス	仕事とプライベートの両面が充実できる環境
	④人間関係	適切なコミュニケーションにより仕事を円滑に進められる環境
組織文化	⑤組織文化	風通しが良く、前向きに仕事に取り組める文化

当社の施策

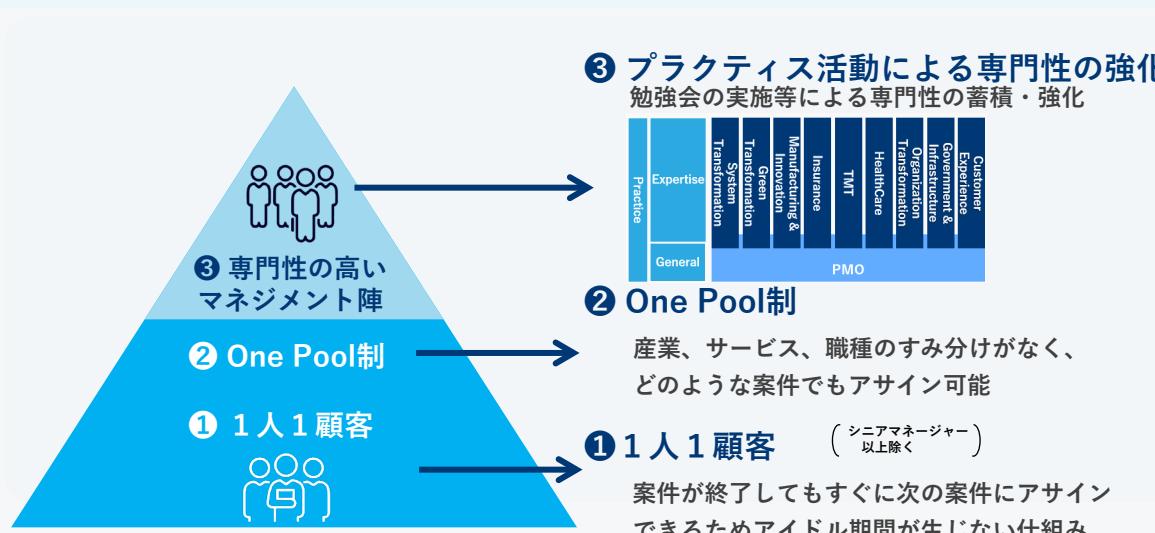


営業・案件獲得の強化 ~稼働率~

稼働率
+ 営業

高稼働率を実現する仕組みをベースに、One Pool制とプラクティスを両立
営業については、25/2期よりビジネスディベロップメント部を新設し、新規アカウント獲得に注力

高稼働率を実現する仕組み



既存顧客の深耕（営業）

- **Hands on Style***により内部のことを良く理解しているため、既存の案件終了前に、別案件（同事業部別テーマ、別事業部）の獲得を実行

新規アカウント獲得に注力できる組織体制



- プラクティス専任人材の配置
- プラクティスの厳選と拡充
 - 顧客基盤を持ち成長性が高いプラクティスヘルソースを集中



- ビジネスディベロップメント部による新規アカウント開拓強化
 - 経験者によるインサイドセールス立ち上げ
 - 営業マーケティングツール等へ一定の投資

* クライアントに深く入り込み、一体となって課題解決に挑む「伴走型」の経営支援サービス

営業部門の拡大

稼働率
+ 営業

25/2期より、ビジネスディベロップメント部を新設
新規アカウント開拓を進めることで、当社の定石である「小さく入って大きく」ご支援する
顧客を増やしていく

これまでの新規アカウント開拓

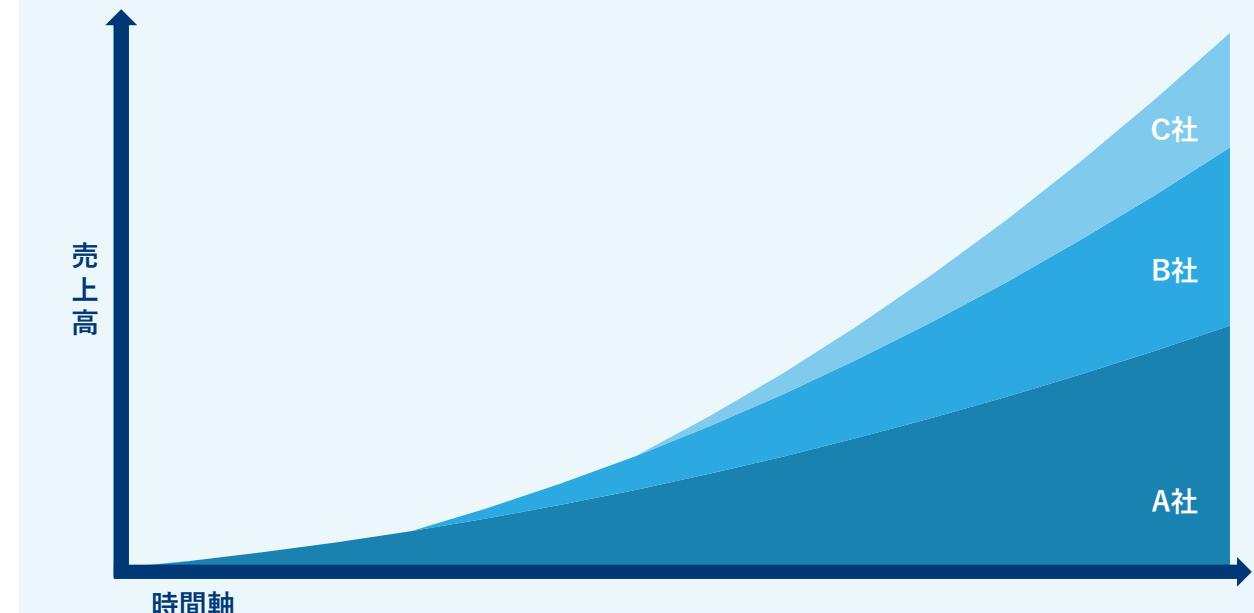
- プッシュ型とプル型の両面でのアプローチ
 - 副社長直下の営業専任部隊による新規アポ（2名程度）
 - 案件マッチングサービスの活用
 - 営業顧問契約の活用、当社HPからのプル型受注等
- 専門知識を持ったパートナーによるクロージング

25/2期より

上記に加え、下記施策を実施

- ビジネスディベロップメント部を新設し、
新規アカウント開拓を増やしていく
- ビジネスディベロップメント部は営業に注力
 - 経験者によるインサイドセールス立ち上げ
 - 営業マーケティングツール等へ一定の投資

新規アカウントの拡大イメージ

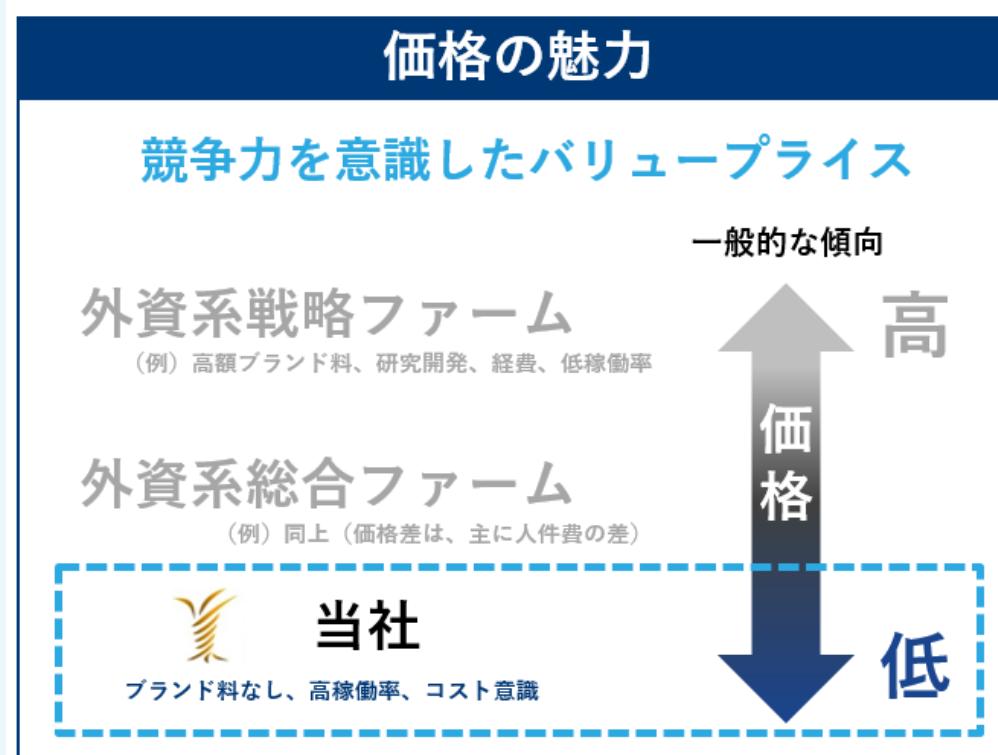


- 伴走支援で顧客に入り込むことから次の提案へ繋げやすく、
新規開拓後に売上は徐々に拡大していく傾向
- 「小さく入って大きく」を増やしていく

平均単価施策



価格改定後の単価を維持
その上で、バリュープライスと単価アップの両立を引き続き検討していく



バリューを出せる人材のさらなる育成

プラクティスリーダーへの売上目標設定

プラクティス専属の人材を明確にし、専門性・価値提供力を強化

- 高付加価値案件等は、バリューに合った価格設定を個別に実施
- 中長期では値上げを図る

多様な業界の優良企業を中心に構成される顧客基盤*

1

金融

SBI証券**SBIネオトレード証券****SBI Holdings****folio**

2

製造

astellas**KYOCERA****TOPPAN****HITACHI**
Inspire the Next**mandom****BRIDGESTONE****Mitsui Chemicals****TEL****RICOH**

3

流通・サービス

OPEN UP**JFR****J.FRONT RETAILING****MITSUI & CO.****スカパーJSAT****Sales Marker****三菱商事****三菱食品**

4

通信IT・広告

SB Payment Service**NTT DATA****docomo****NTT EAST****J:COM****Tencent Cloud****NS Solutions**

5

社会インフラ

TOYO ENGINEERING**三菱地所**

6

官公庁・経済団体など

全国商工会連合会
Central Federation of Societies of Commerce and Industry**公益財団法人 日本英語検定協会****損害保険契約者保護機構**

Non-life Insurance Policy-holders Protection Corporation of Japan

日本デジタル空間経済連盟
Japan Digital Space Economy Federation

※ 過去含めご支援実績があり、掲載許可の取得できているクライアントのみロゴや社名、サービス名を記載。五十音順で掲載しています。

各業界におけるプロジェクト紹介

新規事業戦略 / R&D関連

- 不動産 : リノベーション事業における新規事業検討支援
- 製造 : 50年後の未来社会像を見据えた外部協創を軸としたR&D戦略検討支援
- 製造 : 技術戦略部門発の新規事業立ち上げに向けた伴走支援
- モビリティ : エネルギー関連新規事業の検討支援
- 製薬 : 感情予測に関する新規サービスの開発支援

DX / 先端テクノロジー関連

- 物流 : 物流業界における業界構造整理とMaaS等による事業展開に向けた検討支援
- 通信 : 自治体・地域産業等に向けた5G関連ソリューション提案・導入支援
- 電力 : 大手エネルギー会社に向けたデジタルツイン事業検討支援
- IT : 最先端テクノロジーの商用化に向けた調査・技術探索シナリオ策定
- 出版 : デジタルビジネスの成長加速に向けたプロジェクト推進支援
- IT : 大手物流企業に対するIT中計の実行支援
- 商社 : DXを軸とした新規ソリューションの事業化及び拡販支援

大規模プロジェクトマネジメント

- 放送、製造等 : 次期基幹システム導入支援

官公庁向け支援

- 官公庁 : 特定システムに関わるヘルプデスク業務改善支援
- 官公庁 : マイナンバーカード事業に関する管理システム導入プロジェクト支援

サステナビリティ関連

- 製造 : クリーンエネルギー領域における潜在的課題とコア技術の特定支援
- IT : 脱炭素化の実現に向けたCO2排出量可視化事業の立ち上げ及び推進支援
- IT : バッテリートレーサビリティに関するプロジェクト支援

グローバル関連

- 製造 : 既存製品の中国市場開拓支援
- IT : 外資テクノロジーベンダーの日本企業への製品導入支援

ウェルビーイング支援

- スポーツ : ウェルビーイングソリューション導入支援

各種SNSのご紹介

各種SNSにて当社のプロジェクトやインタビュー、社員の働き方などを随時発信しています



https://note.com/rise_cg

弊社で活躍する多様な社員の紹介、
Awardや社員研修といった社内施策、採用イベント情報などを発信



国際女性デー | ライズ女性社員懇親会を開催しました

こんにちは！ライズ・コンサルティング・グループ広報担当です。今回は、3月7日（金...）



内省⇒改善の習慣が、絶えま
ない進化と成長につながる...

こんにちは！ライズ・コンサルティング・グ
ループ広報担当です。今回は、中途入社し...

ライズコンサルティング、note



<https://www.instagram.com/rise.consulting.group/>

RISEのカルチャー、社員のキャリア、
働き方などを発信



ライズコンサルティング、インスタ



https://www.youtube.com/@rise_consulting_group

RISEのMission・Vision・Value
クライアント事例などを発信



J:COM × RISE
CONSULTING GROUP

RISE TALK

ライズコンサルティング、YouTube



免責事項

本資料には将来予想や見通しに関する記述が含まれます。これらは、当社が現時点で入手可能な情報を基に行つた予想または想定に基づく記述であり、様々なるリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または默示された予想とは大幅に異なる場合があります。

また、本資料には、当社以外の情報も含まれていますが、当社は、これらの情報の正確性、合理性及び適切性等について独自の検証を行っておらず、当該情報についてこれを保証するものではありません。なお、本資料の一切の権利は当社に属しております、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

